特許協力条約

殿



日本国特許庁(受理官庁)

出頗人代理人

独立行政法人産業技術総合研究所知的財産部

あて名

7305-0045

茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第2

PCT/JP03/08649

RO105

T PC

国際出願番号及び 国際出願日の通知書

(法施行規則第22条、第23条) [PCT規則20.5(c)]

発送日(日. 月. 年)

22. 07. 03

出願人又は代理人

の帯類記号 -32803025

要 な 通 知 優先日(日.月.年)

7際出風番号 PCT/JP03/08649 国際出願日(日.月.年) 08.07.03

09.07.02

出願人(氏名又は名称)

独立行政法人産業技術総合研究所

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、 22日07月03年 に国際事務局に送付した。

注 窊

- 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する a. 2文字コード(日本の場合 JP)、西暦年の最後から2桁の数字、斜線、及び5桁の数字か らなっています。
- 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を渦 Ъ. たした国際出願に付与されます。
- Ċ. あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現 してある場合もありますので御了承下さい。
- この通知に記載された出願人のあて名、氏名(名称)に誤りがあるときは申出により訂正 します。
- 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を染やかに通 知(様式PCT/IB/301)する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領し ていないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

名称及びあて名

日本国特許庁 (RO/JP)

郵便番号 100-8915 TELO 3 - 3 5 9 2 - 1 3 0 8

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/RO/105 (1998年7月)

権限のある職員

庁 特 許

BEST AVAILABLE COPY

特許協力条約

殿

4	
•	
•	

発信人	日本国特許庁	(受理官庁)

願人代理人

独立行政法人産業技術総合研究所知的財産部

あて名

〒305-0045

茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第2

PCT/JP03/08649

RO106

P C T



手続補正命令書



(法第6条、法施第30条) [PCT3条(4)(i)14条(1)、規則26]

•	発送日(日. 月. 年)
	22. 07. 03
出願人又は代理人	応答期 問
の書類記号 -32803025	発送日から 1 箇月以内
国際出願番号	国際出願日(日. 月. 年)
PCT/JP03/08649	08.07.03
出願人(氏名又は名称)	
独立行政法人産業技術総合研究所	

出願人は、上記期間内に手続きの補正をしなけれ	ばならない。補正すべき事項に	は、次の附属書に記載されている。
□ 附属書A [* 附属書B	* 附属書C
(注意)		
補正の方法		
手続補正書に補正事項を補正した整替え用紙を に差替えられる用紙と差替え用紙との相違につい	あ付することにより行う。また ア記載する、なお、様本によっ	・・手続補正書の「補正内容」の概
び直接複製の可能性に悪影響を及ぼすことなく手腕	端補正書の「補正内容」の棚 カ	いら記録原本への書き換えが容易に
できる場合には 差替え用紙を省略することができ る。 ()		性施行規則様式第15備考4参照)
注意		
補正がされないときは、国際出願は取り下げられ		:れる。 \$1項、PCT規則26.5参照)
·		:
この手続補正命令書の写し及び附属書の写しは、	国際事務局 :>:	
□ 及び国際調査機関		
に、送付した。		
		371
名称及びあて名	権限のある職員	一一一一

日 本 国 特 許 庁 (RO/JP)

郵便番号 100-8915 TELO 3-3592-1308

日本国東京都千代田区馥が阴三丁目4番3号

様式PCT/RO/106 (1998年7月)

特許 庁

様式PCT/RO/106 附属書

CERTAIN IN THE CO				
国際出版都号	D00 /10	A2 /	001	10
	PCT/JP	ロッノ	しわた	747

・・次の書面は、特許協力条約に基づく園際出願等に関する法律施行規則第30条第1項第3号に規定する要件に適合し				
ない。				
国際出願について次の不備を発見した。	顯響	明細書	請求の範囲	要約書
a. 【 用紙が直接複製することができない。 (注)				[]
b 願書、明細書、請求の範囲、要約書がそれぞれ別の書面で作成 されていない。				
c. 用紙に折り目、しわ、裂け目がある。				
d. IIII 用紙が縦長に用いられていない。				
e用紙の両面が用いられている。				
f. 用紙が可挠性のある/丈夫な/白色の/滑らかな/光沢のない /耐久性のあるものではない。				
g用紙が所定のとじ方ではない。				
h. 用紙の大きさが日本工業規格A列4番の大きさではない。 (横21cm、縦29.7cm)				
i				
j用紙に記載されている出願人又は代理人の告類記号が用紙の上端 の余白の左隅であって上端から1.5cm以内に記載されていない。				
k. 出願人又は代理人の書類記号が12字を超えている。				
1. 明細書・請求の範囲・要約書にアラビア数字により連続した番号が付されていない。				
m用紙の番号が用紙の上端又は下端の中央に付されていない。				
n用紙の番号が余白内に記載されている。(余白には記載できない i	麥照)			
o				
P. 用紙のタイプ印書の行の問隔が 5 mn以上(ローマ字を用いると きは1.5文字の幅)ではない。			·	
q. 用紙の記載事項の文字の大きさが 4 号活字(ローマ字を用いるときは大文字の大きさが0.21㎝以上)ではない。				
r				
s 普面に図が記載されている。				
t	;			
u用紙に複写の際のよごれがある。				
(注意) (注) P12、13、14、15、16、19 は 不急半日月につき 4円か	けをはる	;;;; ;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;	٥	
(17?)				